

第 3 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2007 年 1 月 23 日（火） 10：30～11：00

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 6 階共用 643 会議室

3. 出席者 近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員
内閣府 原子力政策担当室
黒木参事官、牧野企画官

4. 議 題

- （1）平成 19 年度原子力関係予算ヒアリング（内閣府原子力政策担当室、外務省、内閣府
原子力安全委員会事務局、総務省消防庁、農林水産省、国土交通省）
- （2）その他

5. 配付資料

- （1－1）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（原子力政策担当室）
- （1－2）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（外務省）
- （1－3）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（原子力安全委員会事務局）
- （1－4）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（総務省消防庁）
- （1－5）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（農林水産省）
- （1－6）平成 19 年度の原子力関係経費の予算案について（国土交通省）
- （2）原子力委員会政策評価部会（第 11 回）の開催について
- （3）第 52 回原子力委員会定例会議議事録
- （4）第 53 回原子力委員会臨時会議議事録
- （5）第 1 回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、時間ですので、第3回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。広瀬委員からは、は交通事情でちょっと遅れるとのご連絡をいただいています。それでは、議題に入りたいと思います。

(1) 平成19年度原子力関係予算ヒアリング（内閣府原子力政策担当室、外務省、内閣府原子力安全委員会事務局、総務省消防庁、農林水産省、国土交通省）

(近藤委員長) 今日の最初の議題は、平成19年度の原子力関係予算のヒアリング、今日は内閣府から国交省までです。よろしくお願いします。では、事務局どうぞ。

(黒木参事官) それでは、19年度原子力関係予算のヒアリングを事務局より説明したいと思います。

最初に、内閣府の予算ということで、原子力委員会関係のものを説明させていただきます。そこで一度区切らせた後、残り、外務省等について御説明いたしたいと思います。

それでは、内閣府について、まず牧野より御説明いたします。

(牧野企画官) 資料第1－1号を御覧下さい。

平成19年度におきまして、原子力委員会は、原子力政策大綱に基づく政策の評価など、フォローアップに力点を置くこととしてございます。予算要求といたしまして、それに加えて、国民との相互理解活動、原子力の平和利用に関する情報発信、国際交流活動等を更に充実し、情報発信力を強化していくというような方向で概算要求を行ってまいりました。

2. でございますが、従来3億円強の予算が付いていましたが、内容の充実等、8千万円強増額を要求した結果、前年度9百万円程度減の約3億円の予算となりました。一般会計における、予算査定は厳しいという現状でございます。

個別に3. の施策を見ますと、国民及び立地地域社会との相互理解の活動の充実という施策として、市民参加懇談会の開催ですが、要求どおり付いてました。一方、メールマガジンの発行について、新規に予算要求をしましたが、財務省からは認められませんでしたので、この政策につきましては、メールマガジンという形では出来ませんが、政策の趣旨としては原子力行政情報の提供ということですので、その目的に合った既存の施策で出来ることをその範囲内で行ってまいりたいと思っております。

原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価について「ご意見を聴く会」の開催という

ことですが、これは従来も既存の施策の中でやっていたわけですが、予算の費目の整理ということで特出しをして、大きな要求をしましたが、既存の予算の中で整理をせよということです。予算的には実施に問題のない範囲で付けていただきましたので、従来どおり既存の費目の中で開催してまいります。

ページをめくりまして、国際社会への対応ということでございます。I A E A等への会合の参加は、概ね要求どおり予算が付いております。F N C A大臣級会合等につきましては、増額を要求しましたが、従来どおりということで、これを内容をより充実させるように、節約に努めながら、効果的、効率的な執行に努めてまいります。

英訳に付いてですが、費目を新たに整理をして特出しをしましたが、やはり従来どおりの既存の費目の中で実施せよということです。効率的な執行に努め、既存の施策、予算の費目の中で実施してまいります。

将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展の関係で、原子力に関する人材育成・確保にかかる調査検討について新規、予算要求を行いました。財務省から厳しい査定を受けました。これにつきましては、従来から様々な調査予算をもっておりますので、類似の施策を使いながら、関連したテーマで調査委託をしてみたいと考えております。

以上でございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。

御質問はありませんか。

(松田委員) 「原子力情報の国民への提供」ということで、メールマガジンの予算づけが、できなかったのは残念です。私が新任委員になりまして友達からいろいろ声が届くのですが、原子力政策が分かりにくいという言葉が沢山ありました。

どういう風に分かりにくいかということ、内閣府のホームページから原子力委員会へアクセスするには、時間がかかります。理由は、内閣府のホームページの表紙に、原子力委員会のキーワードが表紙に入っていないからです。

それで、各省庁のホームページも全部アクセスしました。アクセスが難しかったです。これだけ原子力政策と国民の相互理解が言われているにも関わらず、原子力という言葉が見えてこないんです。「国民との相互理解」という点ではアクセスしやすいホームページを作成するというところにちょっと時間をかけてみたいと思っております。メールマガジンの予算がとれなかったのも、ホームページを分かりやすくすることを提案したいです。

(近藤委員長) 原子力委員会のウェブサイトにつきましては毎年見直して改良・改善してきて

いるところであり、引き続き直していきたいと思います。が、ただいまは政府予算の決定結果について報告を受けているところであり、そのことに使える予算があるか、そのことに予算を使えというご質問、御意見であれば、いずれもイエスということかと思います。いずれにしても、知恵と工夫を動員して行うべきところ、引き続き、事務局において専門家を入れてご検討をいただくべきことと思います。

（松田委員）予算の話なので、テーマとしてはずれたかもしれませんが、予算が付かないだけに、既存の予算の中で行うということですから、特に強調したくて発言しました。よろしくお願いいたします。

（近藤委員長）事務局には、検討課題として受け止めていただいたと思います。

（松田委員）有り難うございます。

（近藤委員長）他に。

委員会としては、教育にかかる調査検討に新たに着手したいとして予算を要求した。政策大綱等で人材育成の観点は極めて重要といったので、行政組織を横断する基本方針を打ち出すべく、データ等を整備しようということだったんですけれども、原子力委員会は現場を持っているわけではないということで予算が付かなかったと。これについてはしかし、通常の事務経費の中で工夫してそのような調査検討は行うということですね。

（黒木参事官）はい。全体の予算の執行の中で必要な調査ができるように、今後していきたいと思います。

（近藤委員長）関係行政組織もそれなりに調査しているでしょうから、そういうものを利用するなどして、効果的、効率的に目的を達成しましょう。

よろしければ、原子力委員会はこれで終わりにして、次にいきましょう。

（黒木参事官）続きまして、順次関係省庁の政府予算の案で御説明したいと思います。

最初に、外務省分でございますが、資料１－２号になってございます。資料１－２号、２の原子力関係予算（全体）を見ていただきますと、１８年度予算額が８７億９千万、要求額が９５億で、１９年度予算政府原案が９６億ということで、要求額より増えてございます。

次の２ページの最後の５に書いていますように、概算要求額より増加しているのは、要求時との為替の差によるものというふうに書いてございます。外務省予算は、ほとんどのものが国際機関への分担金等でございますので、外貨建てで基本的には要求しておりまして、ドル高、ユーロ高ということで、財務省より、最終的にはその金額で日本円に換算したもので認めていただいたというものでございます。

簡単に御説明しますと、3 ページに I A E A 分担金でございます。4 ページの 5 に書いていますように、I A E A の分担金が増加しております。これは毎年原子力平和利用が世界的に保障措置に関する経費が拡大しているために、増加していることによります。I A E A の方でも、統合保障措置を導入するなどにはしているところでございますが、やはり毎年増額しているということで、これに伴って我が国の分担金も増要求しているというものであります。

5 ページが、I A E A 技術協力基金でございます。これは放射線利用が中心でございますが、原子力エネルギー利用も含めた形で、専門家の派遣だったりとか、訓練コースの開催などの技術的な支援を行っているものでございます。6 ページの 5 に書いておりますように、開発途上国から相当の増額の要請が来ているということから、我が国の分担金も相応の増要求をして認められているというものであります。

7 ページ、こちらの核テロ行為防止特別基金拠出金でございます。これは 9. 1 1 以降、テロ対策の強化ということで 2 0 0 2 年に I A E A に本基金を設置したものでございますが、来年度につきましても同様に要求し、認められているという状況です。

9 ページに、原子力安全関連拠出金となっております。これは E B R D、欧州復興開発銀行の方に拠出している基金でございます。内容は、チェルノブイリ原子力発電所 4 号炉の石棺の安定化、それから新シェルターの建設が緊急の課題ということになっておりますが、それに我が国は約 1, 0 0 0 万ドルをコミットしてございまして、それへの対応の基金の拠出金が認められたということでもあります。

続けて、資料第 1 - 3 号が、原子力安全委員会事務局の経費でございます。1 8 年度予算額、1 9 年度概算要求額、約 1 0 億でございますが、来年度につきましては、若干査定を受けて、9 億 8 千万程度ということでございます。

ページをめくって、2 ページの一番最後の 5 に変更点を書いてございますが、「特段の変更は無い」と書いていますように、少しずつ査定を受けたということで、実質的には今までどおりの必要な経費を使っていくということでございます。

内容ですが、3 ページに原子力安全確保総合調査という予算施策名のものがございます。これは安全委員会が活動する際の各種の安全に関わる調査委託による調査費でございます。具体的には、耐震安全に関する調査とか、廃棄物の安全基準、それから原子力の重点安全研究、指針の体系化等々、国内外の情報の収集も含めた形で委託を行っているものであります。若干の減という形になっています。

次の 5 ページに、シンポジウム等の開催の経費が記載してございます。来年度、若干減に

なっております。これは原子力安全シンポジウムと公開ヒアリングを安全委員会が開いておりました。これを来年度も開催するということで、シンポジウムを2回、公開ヒアリングは、今のところ青森のMOXの加工施設が、スケジュールどおりにいけばヒアリング対象になるのではないかと考えてございます。

安全委員会は以上でございました。

続きまして、資料第1－4号に、総務省の消防庁の関連の予算案の資料でございます。18年度予算額13百万、19年度概算要求16百万、19年度の政府原案が9百万円ということになってございます。

この減の内容でございますが、2ページにあります施策に、原子力災害対策の指導等に要する経費というものであります。この施策としては、地方自治体が行う消防防災対策について調査・検討、指導を行うための経費ということで、これの5に書いていますように、今までの消防防災活動の実際を事例集として取りまとめ、マニュアルとして作成することを考えてございますが、これを委託事業でやろうとしていたものでございますが、委託費として認められていなかったもので、内部庁費で実施するというもので、減額という形になっております。実際やるべきことは実施するという説明でございます。

3ページが、緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費ということで、その広域応援体制のための緊急消防援助隊の資機材を、5に書いてございますが、消防大学校に配置してございますが、その資機材の維持管理を行うというものでございます。

続きまして、資料第1－5号に、農林水産省の関連の来年度予算案が示しております。

まず、総表の2でございますが、特殊病虫害根絶事業であります。この奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費、それから沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費、同じく沖縄県におけますイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費につきまして、放射線を利用した不妊虫放飼法による根絶事業、これは継続的に実施する必要があるわけでございますが、これに必要な経費につきましては、②③にございますように、基本的には要求額のとおりに来年度予算が見ていただいているという形になってございます。①は、他の交付金全体額の中の内数になっておりますが、必要な事業を実施するというふうに説明をいただいております。

以上の内容につきましては、4ページ、5ページ、6ページ、7ページに記載してございますが、その次の8ページに、農水省の農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費ということで、放射線利用実験棟の改修費が書いてございます。来年度要求額ということで、約2

億4百万要求してございましたが、要求額どおりつけていただいているということでございます。これは施設がだいぶ老朽化しておりますので、どうしても改修が必要ということでの経費でございます。

農林水産省は以上でございます。

最後に、資料第1－6号に国土交通省の来年度予算案が書いてございます。18年度予算額37百万円に對しまして28百万ということで、査定を受けてございますが、全く認められなかったものはないということで、業務の効率化、簡素化を図ることによって必要な施策は実施していくという説明が、5に記載してあるとおり、出ているところでございます。

具体的施策の内容ですが、3ページに放射性物質の安全基準策定に必要な調査解析等ということで記載してございます。これは、我が国の輸送の規則が、IAEAの輸送規則をかなり取り入れて、それを日本の風土というか、環境に馴染むように取り入れるという形をとってございますが、その規則の、IAEA輸送規則の策定に関する動向の調査、それから我が国に取り入れる場合の問題点の整理検討などをやっているものでございます。若干の減要求になってございますが、必要な見直しは行うということでもあります。

次の4ページでございますが、これは放射性物質輸送の安全確認等ということで、国土交通省の方で、原子炉等規制法、海上保安に関する法規等に基づいて、安全のための規制をやっておりますが、その為に必要な審査、検査などに必要な行政経費でございます。これらについても、所要の額を確保しているということでございます。

次の5ページに、講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導が書かれてございます。これは放射性物質の輸送について、現場の輸送関係者との情報共有のための講習会の開催経費などでございます。来年度、横浜など全国3か所で開催するという話でございました。

最後の6ページに、船舶技術開発ということで、原子力関連技術の動向調査、技術に関する調査研究であります。19年度予算要求の内容でございますが、輸送分野における原子力関連技術に関する調査研究のために必要な経費としてつけているものでございます。若干の減額になっております。

以上で全体の説明でございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。全体を通じて、委員会が重要としていたものが認められなかったことはないということではありますが、何か御意見ございましょうか。

今後、原子力委員会としてはこれらのデータをもとに政府予算の配分計画を作ることになるわけですね。

(黒木参事官) はい。配分計画として、全体的にまとめて、委員会で御審議していただくということになります。

(近藤委員長) 結果としては、各省から要求が若干の減に査定されているので、効率的にお金を出してやってくださいよということを付言することになりますね。

(黒木参事官) 今まで、概算要求までに原子力委員会のご意見を発信し、それを関係省庁はかなり取り入れた形で予算要求をしておりますので、即その段階で、かなり委員会の意見が大筋として反映されていて、最終的に予算、財務当局で見ていただいたということがあると思います。

(伊藤委員) 今の関係で、効率的に進める範囲というご説明なんですけど、これは予算が満額認められることによって、例えば規制に関わるもので、民間の事業がスケジュール通りに進まなくなってしまうとか、そういう制約が出るというのはないのでしょうか。

(近藤委員長) ご説明を伺った限りはないですね。

(伊藤委員) それはないですね。

(近藤委員長) 規制行政事務に係るところを見ると、輸送のところの減が目立ちますが、元々当事者が減額で要求をしているところですからね。彼らも規制行政の作業の見積もりの将来展望を踏まえて要求していると思いますので、仕事が出来なくなるということにはならないと考えていいと思います。その他、調査費等が削られているところが目に付くところがありますが、これはある意味でしょうがない、効率的にやってよということでしょう。

(伊藤委員) もう1点、ちょっと今回の19年度の予算とは直接関係ないのかもしれませんが、IAEAの保障措置に関わるものがありますね。これはこれから保障措置は、多分世界全体とすれば、これ対象が増えることになるので、予算拡大になると思うんですが、その辺の政策的な考え方といいますか、予算を増やしてやるのか、あるいは中でより統合保障措置みたいなものを一方で活用しながら、予算をうまく配分を変える中でやろうとしているのか、その辺の考え方というのは、今IAEAでまとめられつつあるのか、あるいは今後検討するのか。今回の予算とは直接関係ないんですが、それはどんな状況なんでしょうか。

(近藤委員長) 私どもの政策評価部会がたまたま現在、平和の目的という分野の政策評価を行っているところ、そこでご質問に係ることが議論された記憶があります。記憶では、現在、ただいまここで出ているIAEA予算の要求は、IAEAの中で予算全体はゼロベース予算であるところ、保障措置の予算については2003年から増やそうということについて合意がなって、そのベースで要求が出てきていると聞いています。

そこで、今後どうするのかについて I A E A で検討が進められているのか、いるとしたら、その方針はどうなっているのかというご質問ですが、検討課題になっていることは明らかですが、結論が出たということではないと理解しています。例えばインドが保障措置を受けますといただいたことに伴って、一挙にかなりのロードが増えるでしょう。途上国における原子力発電所の計画が順次具体化していくこともロードの増加をもたらすでしょう。しかも、日本は核兵器保有国についても、日本から出したものについてはきちっと保障措置を受けることを要求しています。国際社会にはこれは意味が無いという議論もあるのですが、日本は双務性、核兵器国も同等の負担を感じるべきであるということで要求している、勿論、程度の差こそあれ、各国が要求しているところではあるのですが、それはともかく、そういうことで国際共同活動が増えると並行して保障措置活動も増えるという要素もある。こうした現実を踏まえて、今後保障措置のあり方をどうするのがよいかについて議論されてきているし、今後も行われると理解しています。その際に、日本としてどういう主張を行い、立場を取ったらいいかについては、とりあえずは政策評価部会で意見交換をしたいと思います。

(伊藤委員) これから。

(近藤委員長) ええ、日本は、もし I A E A が選択施設にしないなら自分でお金を出しても保障措置活動を行うことを I A E A にお願いするべしという御意見もあっていいし、多数意見の赴くところでいいのではないかということもあるでしょう。それを政策評価部会の方で御議論いただければと思います。

よろしければ、そういうことで、政府予算のヒアリングはこれにて終了とし、ご議論を踏まえて、事務局に配分計画の原案の作成をお願いすることにします。よろしくお願いします。

(2) その他

(近藤委員長) では、次の議題にいきましょう。その他議題。

(黒木参事官) その他議題は、特にございません。

(近藤委員長) 委員の皆様の方から何かご発言ありますか。

(松田委員) 私のいた大学では、ゼミの学生達が今、全国の市町村の廃棄物情報の検索評価をしています。市町村のホームページの分かり易さとかクリック数を調査して公表します。原子力広報のホームページの充実の必要性を痛感しています。いつごろ広報プロジェクトはできてくるのですか。

(近藤委員長) 何の広報ですか。

(松田委員) ホームページの改訂プロジェクトです。

(近藤委員長) 原子力委員会のホームページのあり方については、国民の皆様の前で議論する政策課題というよりは、事務局作業ですから、適宜に事務局と意見交換していただければと思います。事務打ち合わせの際にでも知恵を出していただければと思います。

(松田委員) じゃあ、木曜日に。

(近藤委員長) 世間の人が開けてみたらびっくりするようなものを作ることが大事なのであって、いまからそのネタを明かす必要はないと思います。

(松田委員) 分かりました。どうも心強いお言葉、有り難うございます。嬉しいです。

(黒木参事官) 先ほど、多分議題はないという風にお話いたしましたが、資料がもう 1 つございますので、簡単に説明させていただければと思います。

最後に 1 枚紙で、資料第 2 号ということで、政策評価部会の第 1 1 回の開催についてということで、1 月 2 9 日月曜日、虎の門三井ビル 2 階の安全委員会の第 1 ・第 2 会議室で開催予定でございます。今まで平和利用の担保に関する評価報告と、その平和利用の担保の中で、核不拡散体制の維持・強化についても議論することになりましたので、関係省庁のヒアリングを行うことになってございます。どうも失礼いたしました。

(近藤委員長) はい、ありがとうございます。他に何か。よろしゅうございますか。

それでは、今日はこれで終わります。

(黒木参事官) 次回の会合でございますが、第 4 回定例会議につきましては、1 月 3 0 日火曜日 1 1 時半から、場所はこの共用 6 4 3 会議室でございます。

(近藤委員長) 有り難うございました。

これで終わります。